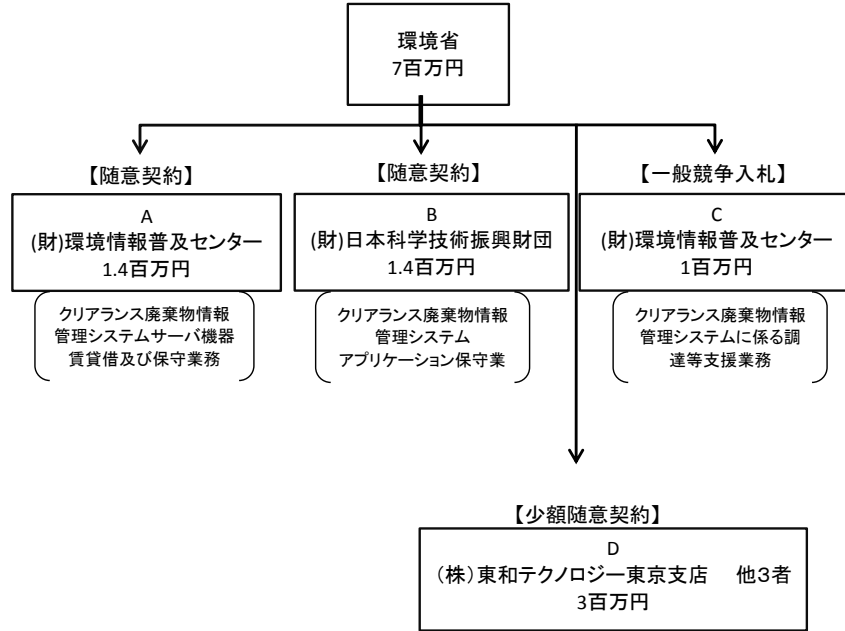


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	クリアランス廃棄物対策関連経費	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度から	担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博			
会計区分	一般会計	施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子炉等規制法第72条の2の2 放射線障害防止法第48条の2	関係する計 画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	クリアランス制度の導入にあたり、本制度の厳格な運用を行うとともに、万一の事態にも対応できるようクリアランスされた廃棄物等のトレーサビリティを確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づき排出されるクリアランス物のトレーサビリティを確保するための管理システムを運用等するとともに、地方環境事務所による立入検査の実施及びそれに伴う知識の習得・放射線測定機器の点検整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	9	9	18	20	9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9	9	18	20	9	
	執行額	15	10	7				
執行率(%)	173	118	39					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	クリアランス物のトレーサビリティが確保できていない事案件数		成果実績	件	0	0	0	0
			達成度	%	100	—	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	クリアランス物排出件数		活動実績 (当初見込み)	件	1	0	1	—
						(1)	(0)	
単位当たり コスト	(7百万円/排出件数)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/排出件数				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	20	9	事業内容等の見直し				
	計	20	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	クリアランス物の処理に当たっては、クリアランス制度導入の前提とすべき社会的受容性が必ずしも十分でない
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	クリアランス物の排出件数が少ないが、放射線障害防止法改正によって、将来件数が急増する可能性がある。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>クリアランス廃棄物情報管理システムは、導入・改修時は一般競争入札とし、以降は単年度毎の随意契約としていた。平成23年度は4年間の契約期間で一般競争入札による調達とし、調達の公平性・透明性確保に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>危機管理マニュアルの作成・運用等については、23年度限りで廃止すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>危機管理マニュアルの作成・運用等を廃止し、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)環境情報普及センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム賃貸借及び保守管理費	1			
計		1	計		0
B.(財)日本科学技術振興財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アプリケーション保守費	1			
計		1	計		0
C.(財)環境情報普及センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム改修に係る調達等支援業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	クリアランス廃棄物情報管理システムのサーバ賃貸及び保守管理費	1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本科学技術振興財団	クリアランス廃棄物情報管理システムのアプリケーション保守費	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	クリアランス廃棄物情報管理システムの改修に係る調達等支援業務	1	3	17%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東和テクノロジー東京支店	平成22年度POPs廃棄物適正処理調査業務	0.9	-	-
2	(財)原子力研究バックエンド推進センター	平成22年度クリアランス制度に係る現場確認作業マニュアル作成業務	0.9	-	-
3	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	平成22年度新型インフルエンザ発生時の事業継続計画調査業務	0.8	-	-
4	(株)千代田テクノル	平成22年度放射線測定器についての保守点検業務	0.4	-	-